

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2013年8月7日設定）	
運用方針	NYダウインデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の株式に実質的な投資を行い、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	NYダウインデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

eMAXIS
イ-マックス

eMAXIS NYダウインデックス



第2期（決算日：2015年1月26日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「eMAXIS NYダウインデックス」は、去る1月26日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **三菱UFJ投信**
MUFG

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

URL:<http://www.am.muam.jp/>

eMAXIS 専用サイト URL:<http://emaxis.muam.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部
お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目次

eMAXIS NYダウインデックスのご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇NYダウインデックスマザーファンド	13
--------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 込 分 配 金		期 騰 落 中 率		ダウ・ジョーンズ 工業株価平均 (NYダウ) (円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		分	金	騰	落	中	率			
(設定日)	円	円		%		%	%	%		百万円
2013年8月7日	10,000	—	—	—	9,596	—	—	—	—	100
1期(2014年1月27日)	10,870	0	0	8.7	10,315	7.5	94.9	4.2	574	
2期(2015年1月26日)	14,050	0	0	29.3	13,202	28.0	97.3	1.3	3,168	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCの商品で、輸送株と公益株以外の商品とサービスを提供する米国のすべての上場銘柄から、米国を代表する優良30銘柄を選出し、指数化したものです。ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (NYダウ) (円換算ベース) は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (NYダウ) (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。

「Dow Jones Industrial Average」(ダウ・ジョーンズ工業株価平均) はS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJI」) の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS & P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S & P」) の登録商標で、DJIA[®]、The Dow[®]、Dow Jones[®]およびDow Jones Industrial AverageはDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ投信株式会社にそれぞれ付与されています。三菱UFJ投信株式会社の当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S & Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中絶に対して一切の責任も負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ダウ・ジョーンズ 工業株価平均 (NYダウ)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2014年1月27日	円	%		%	%	%
	10,870	—	10,315	—	94.9	4.2
1月末	10,903	0.3	10,349	0.3	98.2	2.6
2月末	11,122	2.3	10,531	2.1	95.2	3.2
3月末	11,264	3.6	10,665	3.4	95.5	4.2
4月末	11,379	4.7	10,772	4.4	97.8	2.0
5月末	11,414	5.0	10,777	4.5	96.5	3.1
6月末	11,486	5.7	10,844	5.1	97.1	3.0
7月末	11,678	7.4	11,022	6.9	97.9	1.9
8月末	11,945	9.9	11,249	9.1	97.2	0.9
9月末	12,593	15.9	11,862	15.0	98.4	2.9
10月末	12,670	16.6	11,936	15.7	96.7	2.7
11月末	14,229	30.9	13,381	29.7	97.2	2.6
12月末	14,688	35.1	13,805	33.8	97.1	2.3
(期 末) 2015年1月26日	14,050	29.3	13,202	28.0	97.3	1.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

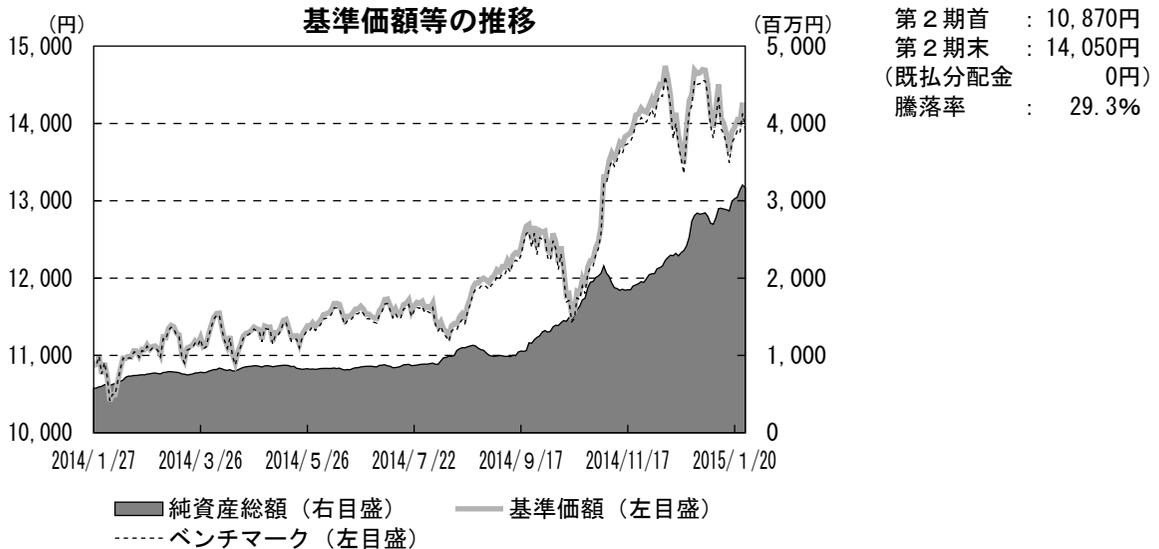
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第2期：2014/1/28～2015/1/26)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ29.3%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（28.0%）を1.3%上回りました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	欧米での緩和的な金融政策や米国の良好な企業決算発表などを受けて、米国株式市況が上昇したことや米ドルが円に対して上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
------	--

投資環境について

(第2期：2014/1/28～2015/1/26)

◎米国株式市況

- ・期首から2014年8月にかけては、ウクライナなどで地政学的リスクが高まるなか、欧米での緩和的な金融政策が好感され、米国株式市況は上昇しました。
- ・9月から期末にかけては、欧州の経済指標が悪化するなど世界経済への不透明感が強まる局面もありましたが、米国の良好な企業決算発表などを受けて米国株式市況は上昇しました。

◎為替市況

- ・為替市況は、期首に比べて15.0%の円安・米ドル高となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

< eMAXIS NYダウインデックス >

- ・当ファンドは、主として、NYダウインデックスマザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）に投資しており、これを通じてベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。
- ・資産のほぼ全額をマザーファンドに投資することで、株式の実質組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、米国株式市況とほぼ同様の推移となりました。

< NYダウインデックスマザーファンド >

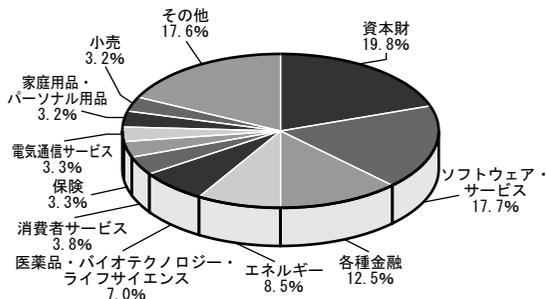
基準価額は期首に比べ30.1%の上昇となりました。

- ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（円換算ベース）に採用されている株式（先物を含む）を主要投資対象とし、同インデックスに連動する投資成果をめざして、運用を行いました。
- ・高い株式組入比率を維持し、NYダウ採用全銘柄に投資を行いました。

（ご参考）

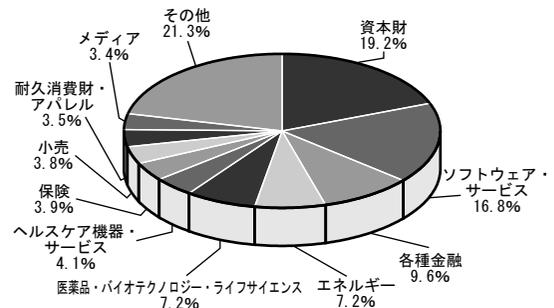
業種別構成比

期首（2014年1月27日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2015年1月26日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

＜eMAXIS NYダウインデックス＞
ベンチマークとのカイ離は1.3%程度となりました。

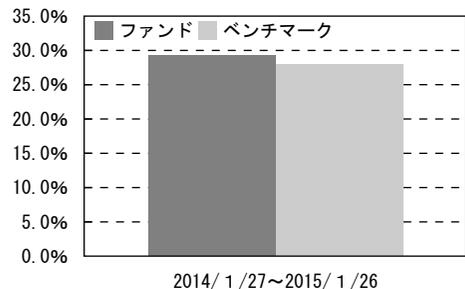
	マザーファンド 保有以外の要因	マザーファンド 保有による要因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	△0.8%程度	2.1%程度	1.3%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

(マザーファンド保有以外の要因)
ファンドの管理コスト等による影響は△0.8%程度
でした。

(マザーファンド保有による要因)
マザーファンド保有による影響は2.1%程度
でした。

基準価額 (ペビーフンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



＜NYダウインデックスマザーファンド＞
ベンチマークは28.0%の上昇となったため、カイ離は2.1%程度となりました。

	組入比率要因	銘柄選択要因	コスト要因	その他の要因	合 計
ベンチマークとのカイ離	△0.3%程度	0.0%程度	△0.3%程度	2.7%程度	2.1%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率による影響は△0.3%程度でした。

- ・期中、ファンドの資産をほぼ全額株式（先物を含む）に投資しました。
- ・効率的に運用を行うため、円貨、外貨現金などを若干保有しました。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

NYダウ採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。

◎コスト要因

売買にかかるコストおよび保管料等による影響は△0.3%程度でした。

◎その他の要因

その他配当・利子収入等による影響は2.7%程度でした。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期
	2014年1月28日～2015年1月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,050

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<eMAXIS NYダウインデックス>

- ・ファンド資産のほぼ全額をNYダウインデックスマザーファンド受益証券に投資し、株式の实质組入比率は高水準を維持します。

<NYダウインデックスマザーファンド>

- ・引き続きファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 1 月28日～2015年 1 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	78	0.646	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(35)	(0.293)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.289)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.064)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.153	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(18)	(0.145)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.007)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	26	0.211	(d) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(25)	(0.205)	外国での資産の保管等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	123	1.011	
期中の平均基準価額は、12,114円です。			

(注) 各期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年1月28日～2015年1月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
NYダウインデックスマザーファンド	千口 2,433,662	千円 3,127,992	千口 727,549	千円 924,284

○株式売買比率

(2014年1月28日～2015年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	NYダウインデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,454,207千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,204,533千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.86	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年1月28日～2015年1月26日)

利害関係人との取引状況

<eMAXIS NYダウインデックス>

該当事項はございません。

<NYダウインデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	$\frac{B}{A}$ %		百万円	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	百万円 3,108	百万円 2,013	% 64.8	百万円 947	百万円 563	% 59.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 100	百万円 -	百万円 100	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2015年1月26日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
NYダウインデックスマザーファンド	千口 527,171	千口 2,233,285	千円 3,167,468

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
NYダウインデックスマザーファンド	千円 3,167,468	% 99.2
コール・ローン等、その他	26,899	0.8
投資信託財産総額	3,194,367	100.0

(注) NYダウインデックスマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(3,150,486千円)の投資信託財産総額(3,167,826千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=117.67円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,194,367,840
コール・ローン等	26,899,562
NYダウインデックスマザーファンド(評価額)	3,167,468,237
未収利息	41
(B) 負債	26,292,108
未払解約金	20,488,478
未払信託報酬	5,773,858
その他未払費用	29,772
(C) 純資産総額(A-B)	3,168,075,732
元本	2,254,850,532
次期繰越損益金	913,225,200
(D) 受益権総口数	2,254,850,532口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,050円

<注記事項>

①期首元本額	528,841,119円
期中追加設定元本額	4,015,256,484円
期中一部解約元本額	2,289,247,071円

②分配金の計算過程

		第2期
費用控除後の配当等収益額	A	23,733,321円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	132,160,702円
収益調整金額	C	757,137,274円
分配準備積立金額	D	193,903円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	913,225,200円
当ファンドの期末残存口数	F	2,254,850,532口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,050円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	－円

○損益の状況 (2014年1月28日～2015年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,124
受取利息	7,124
(B) 有価証券売買損益	164,377,539
売買益	351,472,162
売買損	△187,094,623
(C) 信託報酬等	△ 8,378,292
(D) 当期損益金(A+B+C)	156,006,371
(E) 前期繰越損益金	81,555
(F) 追加信託差損益金	757,137,274
(配当等相当額)	(10,051,331)
(売買損益相当額)	(747,085,943)
(G) 計(D+E+F)	913,225,200
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	913,225,200
追加信託差損益金	757,137,274
(配当等相当額)	(17,160,468)
(売買損益相当額)	(739,976,806)
分配準備積立金	156,087,926

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑦2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

NYダウインデックスマザーファンド

《第2期》決算日2015年1月26日

〔計算期間：2014年1月28日～2015年1月26日〕

「NYダウインデックスマザーファンド」は、1月26日に第2期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	米国の株式を主要投資対象とし、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	（円換算ベース）	期騰落中率			
（設定日） 2013年8月7日	円	%		%	%	%	百万円
	10,000	—	9,596	—	—	—	99
1期（2014年1月27日）	10,902	9.0	10,315	7.5	95.0	4.2	574
2期（2015年1月26日）	14,183	30.1	13,202	28.0	97.3	1.3	3,167

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

（注）ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCの商品で、輸送株と公益株以外の商品とサービスを提供する米国のすべての上場銘柄から、米国を代表する優良30銘柄を選出し、指数化したものです。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（円換算ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。

「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS & P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S & P」）の登録商標で、DJIA[®]、The Dow[®]、Dow Jones[®]およびDow Jones Industrial AverageはDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ投信株式会社にそれぞれ付与されています。三菱UFJ投信株式会社の当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S & Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中絶に対して一切の責任も負いません。

（注）上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

（注）外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ダウ・ジョーンズ 工業株価平均 (NYダウ)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2014年1月27日	10,902	—	10,315	—	95.0	4.2
1 月 末	10,936	0.3	10,349	0.3	98.2	2.6
2 月 末	11,161	2.4	10,531	2.1	95.2	3.2
3 月 末	11,310	3.7	10,665	3.4	95.5	4.2
4 月 末	11,431	4.9	10,772	4.4	97.8	2.0
5 月 末	11,473	5.2	10,777	4.5	96.5	3.1
6 月 末	11,551	6.0	10,844	5.1	97.1	3.0
7 月 末	11,751	7.8	11,022	6.9	97.9	1.9
8 月 末	12,026	10.3	11,249	9.1	97.2	0.9
9 月 末	12,686	16.4	11,862	15.0	98.4	2.9
10 月 末	12,770	17.1	11,936	15.7	96.7	2.7
11 月 末	14,349	31.6	13,381	29.7	97.2	2.6
12 月 末	14,820	35.9	13,805	33.8	97.1	2.3
(期 末) 2015年1月26日	14,183	30.1	13,202	28.0	97.3	1.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

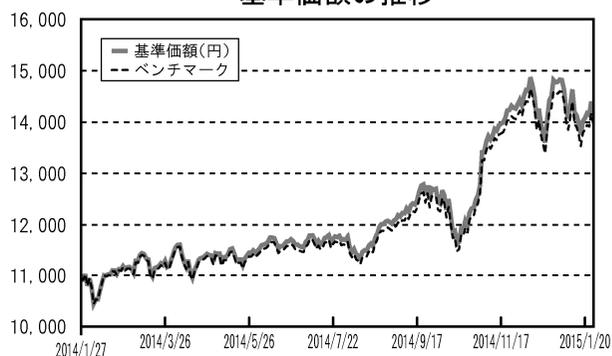
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ30.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(28.0%)を2.1%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎米国株式市況

- ・期首から2014年8月にかけては、ウクライナなどで地政学的リスクが高まるなか、欧米での緩和的な金融政策が好感され、米国株式市況は上昇しました。
- ・9月から期末にかけては、欧州の経済指標が悪化するなど世界経済への不透明感が強まる局面もありましたが、米国の良好な企業決算発表などを受けて米国株式市況は上昇しました。

◎為替市況

- ・為替市況は、期首に比べて15.0%の円安・米ドル高となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（円換算ベース）に採用されている株式（先物を含む）を主要投資対象とし、同インデックスに連動する投資成果をめざして、運用を行いました。
- ・高い株式組入比率を維持し、NYダウ採用全銘柄に投資を行いました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ベンチマークは28.0%の上昇となったため、カイ離は2.1%となりました。

	組入比率要因	銘柄選択要因	コスト要因	その他の要因	合計
ベンチマークとのカイ離	△0.3%程度	0.0%程度	△0.3%程度	2.7%程度	2.1%程度

（注）四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率による影響は△0.3%程度でした。

- ・期中、ファンドの資産をほぼ全額株式（先物を含む）に投資しました。
- ・効率的に運用を行うため、円貨、外貨現金などを若干保有しました。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

NYダウ採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。

◎コスト要因

売買にかかるコストおよび保管料等による影響は△0.3%程度でした。

◎その他の要因

その他配当・利子収入等による影響は2.7%程度でした。

◎今後の運用方針

- ・引き続きファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 1 月28日～2015年 1 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 19	% 0.153	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(18)	(0.146)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(先物・オプション)	(1)	(0.007)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用	25	0.207	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(25)	(0.205)	外国での資産の保管等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	44	0.361	
期中の平均基準価額は、12,188円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年1月28日～2015年1月26日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 2,843	千アメリカドル 25,147	百株 634	千アメリカドル 5,669

(注) 金額は受渡代金。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	株式先物取引	百万円 927	百万円 918	百万円 -	百万円 -

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2014年1月28日～2015年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	3,454,207千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,204,533千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年1月28日～2015年1月26日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 2,013	百万円 3,108	64.8	百万円 563	百万円 947	59.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年1月26日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル 千円	
AMERICAN EXPRESS CO	21	95	800 94,243	各種金融
BOEING CO/THE	21	95	1,281 150,803	資本財
VERIZON COMMUNICATIONS INC	21	95	448 52,818	電気通信サービス
JPMORGAN CHASE & CO	21	95	539 63,493	銀行
CATERPILLAR INC	21	95	815 95,901	資本財
COCA-COLA CO/THE	21	95	412 48,516	食品・飲料・タバコ
CHEVRON CORP	21	95	1,017 119,695	エネルギー
DU PONT (E. I.) DE NEMOURS	21	95	702 82,660	素材
WALT DISNEY CO/THE	21	95	901 106,107	メディア
EXXON MOBIL CORP	21	95	865 101,816	エネルギー
GENERAL ELECTRIC CO	21	95	233 27,422	資本財
GOLDMAN SACHS GROUP INC	21	95	1,718 202,188	各種金融
HOME DEPOT INC	21	95	1,003 118,037	小売
INTL BUSINESS MACHINES CORP	21	95	1,483 174,608	ソフトウェア・サービス
JOHNSON & JOHNSON	21	95	972 114,486	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCDONALD'S CORP	21	95	852 100,326	消費者サービス
MERCK & CO. INC.	21	95	594 70,002	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
3M CO	21	95	1,561 183,738	資本財
PROCTER & GAMBLE CO/THE	21	95	857 100,909	家庭用品・パーソナル用品
PFIZER INC	21	95	308 36,351	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRAVELERS COS INC/THE	21	95	1,018 119,863	保険
AT&T INC	21	95	317 37,381	電気通信サービス
UNITED TECHNOLOGIES CORP	21	95	1,142 134,403	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	21	95	1,066 125,464	ヘルスケア機器・サービス
WAL-MART STORES INC	21	95	842 99,150	食品・生活必需品小売り
INTEL CORP	21	95	346 40,826	半導体・半導体製造装置
CISCO SYSTEMS INC	21	95	268 31,601	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NIKE INC -CL B	21	95	915 107,720	耐久消費財・アパレル
MICROSOFT CORP	21	95	449 52,851	ソフトウェア・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	21	95	2,458 289,341	ソフトウェア・サービス
合 計	株 数	金 額	647 2,856 26,198 3,082,734	
銘 柄	数 < 比 率 >		30 30 - < 97.3% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国		百万円	百万円
株式先物取引	EMINIDOW	41	-

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,082,734	97.3
コール・ローン等、その他	85,092	2.7
投資信託財産総額	3,167,826	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (3,150,486千円) の投資信託財産総額 (3,167,826千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=117.67円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月26日現在)

○損益の状況 (2014年1月28日～2015年1月26日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,217,058,627
コール・ローン等	72,349,991
株式(評価額)	3,082,734,616
未収入金	49,419,742
未収配当金	2,972,031
未収利息	26
差入委託証拠金	9,582,221
(B) 負債	49,524,261
未払金	49,524,261
(C) 純資産総額(A-B)	3,167,534,366
元本	2,233,285,086
次期繰越損益金	934,249,280
(D) 受益権総口数	2,233,285,086口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,183円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,108,412
受取配当金	26,098,650
受取利息	9,762
(B) 有価証券売買損益	361,629,386
売買益	421,376,721
売買損	△ 59,747,335
(C) 先物取引等取引損益	3,832,159
取引益	10,854,234
取引損	△ 7,022,075
(D) 保管費用等	△ 2,473,722
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	389,096,235
(F) 前期繰越損益金	47,558,412
(G) 追加信託差損益金	694,329,584
(H) 解約差損益金	△196,734,951
(I) 計(E+F+G+H)	934,249,280
次期繰越損益金(I)	934,249,280

<注記事項>

①期首元本額	527,171,410円
期中追加設定元本額	2,433,662,850円
期中一部解約元本額	727,549,174円

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

e MAX I S NYダウインデックス	2,233,285,086円
----------------------	----------------

[お 知 ら せ]

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑤デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)